

# 食を通じた国家の近代化

## —イギリス・日本・朝鮮の比較—

グラエヴ・オスカー

### 1. はじめに

本論文は、イギリス、日本、朝鮮という三つの国家における近代化の決定的な時期に焦点を当て、各国の食料政策を比較するとともに、二つの対立する近代化理論を分析の枠組みとして用いるものである。近代化はしばしば経済発展や政治改革を通じて研究されるが、本研究では、国家がどのようにして食料政策を用いて国民的発展のビジョンを推進しようとしたのかに焦点を当てる。食料を物質的資源であると同時に統治の手段として捉えることにより、各国がいかなる形で近代性を追求してきたか、そしてそれが理論的にどのような議論と関係しているかを明らかにする。

一般に「近代化理論」と呼ばれる諸理論を検討するに先立ち、本論文における「近代化 (modernization)」および「近代性 (modernity)」という用語の使い分けを明確にしておく必要がある。「近代化」とは、産業化や都市化、合理的な統治制度の導入などを通じて、伝統的な社会が変化していく歴史のプロセス、すなわち近代へと至る道筋を意味する。一方、「近代性」は、そのプロセスの結果として現れる社会の状態や価値観、制度のあり方を指す。言い換えれば、近代化は「過程 (path)」であり、近代性はその「成果 (outcome)」として理解される。

以上の用語の区別を踏まえたうえで、次に「近代化理論」とは何かを明確にしておく必要がある。近代化理論とは、伝統的な社会が経済的、政治的、社会的、文化的に近代的な形態へとどのように移行していくのかを説明しようとするものである。そこでは、産業化、都市化、合理的な統治、経済成長といった要素に重点が置かれ、その変容の段階、メカニズム、成果を理論化することが目的とされてきた。この分野では、二つの主要かつ対立する理論的アプローチが存在する。一つはウォルト・W・ロストウの五段階モデルに代表される古典的近代化理論であり、これは全ての社会が共通の道筋をたどって直線的かつ普遍的に近代化を遂げるとするものである。この視点においては、特にイギリスやアメリカが他国の手本となる発展モデルと見なされている。これに対し、シュムエル・ニ・アイゼンシュタットによって展開されたマルチプル・モダニティーズ理論はこの仮定を否定し、近代性には単一の道ではなく、歴史的かつ文化的に固有な複数の軌道が存在すると主張する。この理論によれば、各社会はそれぞれの伝統、制度、価値観に基づいた異なる形の近代性を構築する。

本論文で使用する理論名と用語について明確にしておくことが重要である。「近代化理論」という用語は、共通して「伝統的な社会がいかにして近代社会へと移行するか」を説明しようとする枠組みを指すが、その中には目的を共有しながらも異なる前提や方法論に基づく複数の理論が含まれている。近代化理論には1950年代から1960年代にかけて提唱された複数の理論が存在するが、その中でも最も代表的なものがロストウによる理論である。本論文では、これを「古典的近代化理論」と呼ぶこととする。同様に、近年の今日的な近代化理論にも複数の立場があるが、本論文ではその中で最も影響力のある「マルチプル・モダニティーズ理論 (Multiple Modernities Theory)」のみに焦点を当てる。理論名に関しては、既存の用語との混乱を避けるため、カタカナ表記を用いることとする。

本論文は、近代化を理解するために経済統計や政治制度の一般的な分析には重点を置かず、むしろ、国家がどのようにして食料政策を用いて近代化を具体的に実現しようとしたのかに焦点を当てる。近年、近代化および食の制度に関する研究は増えているが、両者を比較し、かつ理論的枠組みに基づいて結びつけた研究はほとんど見られない。既存の研究の多くは単一の国を対象とし、食料に関する政策を副次的な問題として扱っている。本研究では、食料政策を近

代化の主要な現場と捉えることで、国家がどのようにして異なるかたちで近代性を追求してきたのかを評価する新たな視点を提示する。

本研究において「食料政策」とは、食料の生産・流通・消費に影響を与える政府の政策、法律、制度全般を指す。これには農業政策、栄養プログラム、食料安全保障措置、貿易規制、公衆衛生対策などが含まれる (Lang et al., 2009, pp. 21-24)。「食料政策」という用語自体は20世紀後半になって一般化した。その根底にある実践はるか以前から存在していた。政府は古くから、経済発展の推進、身体の統制、国民的アイデンティティの構築、社会の安定維持といった目的のために食の制度を用いてきた。これらはすべて、近代化における中核的な関心事項である。

本論文の中心的な研究課題は以下の通りである。

**イギリス、日本、朝鮮における近代化の歩みは、食料政策という視点を通して見たとき、古典的近代化理論およびマルチプル・モダニティーズ理論とどのように一致または相違するのか。**

この三カ国が選ばれたのは、それぞれが異なる種類の近代化を示しているからである。イギリスは、古典的近代化理論における理論的基準点として位置づけられる。日本は、西洋のモデルを選択的に取り入れつつも伝統的要素を維持した、国家主導による急速な近代化の事例である。朝鮮は、外部から強制的に導入された植民地近代化の典型である。対象とする時期は、それぞれの国が伝統的な体制から脱却し、構造的に近代社会へと移行した時期に設定されている。イギリスでは産業革命から第一次世界大戦まで (おおよそ 1760 年～1914 年)、日本では明治維新から第二次世界大戦終結まで (1868 年～1945 年)、朝鮮では 19 世紀後半から日本の植民地支配の終わりまで (1870 年代～1945 年) である。この期間中に、産業化、中央集権的な統治体制、新たな教育制度、そして近代国家の制度が定着し、政治・経済・社会の各側面において伝統的な構造から近代的な枠組みへの転換が進んだ。

本論文の構成は以下の通りである。第2章では理論的枠組みとして、古典的近代化理論とマルチプル・モダニティーズ理論を紹介・比較する。第3章では、イギリス、日本、朝鮮それぞれの近代化の歴史的過程を概観する。第4章では食料政策の概念を定義し、各国における具体的な政策事例を提示する。第5章では比較的議論を行い、各国の事例が理論モデルとどのように対応または対立するのかを分析する。第6章では、本研究の成果を振り返り、近代化理論および歴史分析における意義について考察する。

なお、本論文では、1945年以前の朝鮮半島を指す場合、「朝鮮」という呼称を用いる。これは、李氏朝鮮、大韓帝国、及び日本統治下の朝鮮総督府など、当時一般的に使用されていた名称である。一方で、1948年以降に成立した南側の国家を指す場合には「韓国」という表記を用いる。

## 2. 理論的枠組み — 近代化理論

近代化理論は、社会が伝統的な形態から近代的な形態へとどのように変化していくかを説明しようとするものである。この文脈においては、「近代化」と「近代性」の違いを明確にすることが重要である。近代化とは、産業化、都市化、技術革新、合理的な統治といった特徴を伴う経済的・政治的・社会的・文化的な変化の歴史的プロセスを指す。一方、近代性とは、そのプロセスの結果として現れる状態、すなわち「近代的な社会」を意味する。しかしながら、何が「近代的」とされるのかについては、普遍的な合意があるわけではない。

古典的近代化理論とマルチプル・モダニティーズ理論は、社会がどのように近代化するかという理解だけでなく、近代社会とはどのようなものであるかという定義においても異なっている。古典的理論では、近代性は単一の西洋型の終着点であり、それは大量消費、産業資本主義、世俗的民主主義によって特徴づけられる。これに対して、マルチプル・モダニティーズ理論では、近代性は文化的・歴史的な文脈によって形作られる多元的なものであり、「近代的」であることのモデルは一つではない。この理論的な区別は、本研究における分析の中核をなす。

### 2.1 古典的近代化理論

古典的近代化理論は、第二次世界大戦後に登場したもので、西洋の学者、経済学者、政策立案者たちが戦後復興をどう進めるか、また「第三世界」と呼ばれる地域で開発をどう促進するかを模索する中で発展した。この理論は特に冷戦期において影響力を持ち、資本主義諸国がソ

ビエト連邦や中国が提示する社会主義モデルに対して魅力的な選択肢を提供する手段として利用された。

その中でも最も知られ、広く引用されたバージョンの一つが、アメリカの経済学者であり政治顧問でもあったウォルト・ホイットマン・ロストウによって提示されたものである。彼は1960年に『経済成長の段階：非共産主義マニフェスト』を出版し、単なる開発モデルではなく、政治的声明としての理論を提示した。副題が示すように、この著作は資本主義による近代化が共産主義に対抗できることを世界的に証明するための設計図であった。

ロストウの理論の中心には、すべての国家が近代性に至るまでに通過すべきとされる5段階の経済成長モデルがある。これらの段階は、(1) 伝統的社会、(2) 離陸の前提条件、(3) 離陸、(4) 成熟への推進、(5) 高度大量消費社会、である。このモデルによれば、伝統から近代への移行は線形かつ予測可能である。各国の進行速度には差があっても、進むべき道筋そのものは同じであり、すべての国家は西ヨーロッパやアメリカ合衆国がすでにたどった発展の段階を追随するとされている (Rostow, 2004, 4-16)。

第1段階である伝統的社会は、自給自足的な農業、静的な技術、固定的な社会階層、宗教・慣習・血縁に基づく世界観によって特徴づけられる。このような社会では経済的な余剰は最小限であり、その多くはエリートによって支配されている。教育や社会的流動性は限られており、革新はまれで生産性は低い。ロストウは、このような社会には持続的な成長を自ら生み出す内部メカニズムが欠けていると述べている (Rostow, 2004, 4-6)。

第2段階の離陸の前提条件では、構造的変化によって伝統的な制度が揺らぎ、新たな指導者層が改革を求めて登場する。国家は道路、鉄道、港湾といったインフラへの投資を開始し、教育はエリート層の外へも広がる。技術革新が農業や小規模な産業に入り始める。ロストウは、この段階では世俗的な教育、銀行制度、企業投資を促す「新しいエリート」が必要であると強調している (Rostow, 2004, 17-35)。この時点で、工業化のために必要な制度的・文化的・経済的基盤が築かれる。日本の明治維新は、この段階の典型例である。

第3段階である離陸は、社会が自立的な経済成長を実現し始める転換点である。この段階では投資が急増 (ロストウによれば国民所得の約10%)、主要な産業部門で生産性が急上昇し、都市化が進展する。工業化は急速に広がり、多くの場合、特定の基幹産業 (たとえば19世紀初頭のイギリスの繊維、明治期日本の鉄鋼や造船) が先導する。労働力は農業から製造業へと移行し、都市の労働者階級および中間層が拡大する。ロストウは、いったん離陸が起こると、それは後戻りできないものであり、社会は「動き始める」と述べている (Rostow, 2004, 36-58)。

第4段階である成熟への推進では、技術革新と産業のノウハウが経済全体に拡散する。成長は持続し、生産はより複雑な産業 (化学、機械、電気製品など) へと多様化する。経済はよりバランスが取れた構造へと進化し、教育制度や行政機関も発展して、企業はより革新的で効率的な運営が可能となり、国際市場での競争力が高まる (Rostow, 2004, 59-72)。

第5段階である高度大量消費社会では、豊かさ、消費文化、国家の優先順位の変化が特徴となる。国民の大部分が中産階級的な生活水準を享受し、社会的関心は余暇、福祉、サービスの充実へと向かう。ロストウによれば、この段階に到達した国家は完全に近代化されたとされるが、その近代性には複数の方向性がありうる。彼は、(1) 福祉国家の発展、(2) 軍事・産業複合体への重点、(3) 大衆消費経済の拡大、という3つの方向を挙げている。それぞれの方向は、歴史的・文化的背景によって形作られた国家の優先事項を反映している。ロストウにとって、戦後アメリカはこの「大量消費型」モデルの最も明確な例であり、他の近代国家は福祉や戦略的パワーに重点を置く可能性もある (Rostow, 2004, 73-92)。

ロストウの枠組みにおいて、近代国家とはこの第5段階に到達した国家を意味する。すなわち、工業化され、都市化され、消費志向が強く、先進技術を有し、大規模な中産階級が存在し、世俗的な教育と合理的な官僚制によって統治されている国家である。政治的には自由民主主義に傾き、社会的には実力主義、個人の流動性、消費の自由が重視される。言い換えれば、近代国家とは、20世紀中盤のアメリカや西ヨーロッパをモデルとしたものであり、他のすべての国は暗黙のうちにこの基準に照らして評価される。

このモデルにはいくつかの根本的な前提がある。第一に、近代化はすべての社会が文化的・歴史的差異に関係なく経験できる普遍的なプロセスであると見なされている。第二に、それは線形かつ順序的であり、すべての国が同じ順番で段階を進むとされている。第三に、経済的発

展が他のすべての変化、すなわち政治的、社会的、文化的な変化を推進する原動力であると仮定されている。第四に、西洋諸国が終着点とされ、進歩のベンチマークとなっている。そして最後に、伝統と近代は相反する概念とされ、近代を達成するには伝統を克服しなければならないとされる。

しかしながら、このモデルには多くの批判が寄せられている。学者たちは、ロストウの理論が文化的多様性を無視し、植民地主義の遺産を軽視し、発展を画一的で西洋中心的な視点で捉えていると指摘する。つまり、西洋で機能したものは他でも機能すると仮定し、最終的にはすべての社会が同じ姿に到達するという前提がある。このような批判に応える形で、「マルチプル・モダニティーズ」理論など、より新しいアプローチが登場し、歴史的な不平等や近代化への多様な道筋の可能性を考慮しようとしている。

それでもなお、ロストウの古典的近代化理論は現在でも強力な概念的ツールであり続けている。それは、発展を段階的なプロセスとして考える明確な枠組みを提供し、国家がどのように近代化を理解し推進してきたかについての洞察を与えてくれる。本論文においても、この理論は食政策を分析する理論的レンズの一つとして活用される。イギリス、日本、朝鮮がどのように食に関する改革を通して近代化の目標を達成しようとしたのかを検証することで、それぞれの国の道筋がロストウのモデルと一致しているのか、それともより多元的かつ文化的に固有の近代化の理解を示しているのかを評価できる。

## 2.2 マルチプル・モダニティーズ理論 (Multiple Modernities Theory)

シュムエル・N・アイゼンシュタットのマルチプル・モダニティーズ理論 (Multiple Modernities Theory) は、近代性を根本的に異なる視点から捉えるものである。従来の近代化理論が、近代とはすべての社会が辿るべき西洋主導の単一の道であると考えていたのに対し、アイゼンシュタットは、近代性には文化的・歴史的な文脈に根差した多様な形があると主張する。この立場は、1950～60年代に一般的であった「近代化とは産業化・世俗化・自由民主主義によって普遍的に進行する過程であり、西欧諸国がそのモデルである」という考えに異議を唱える。アイゼンシュタットにとって、このような見方は歴史的にも理論的にも不正確であり、視野が狭すぎる。実際には、彼が多数の事例で示すように、近代性は世界各地で多様な形で発展してきた。それぞれの形は確かに「近代的」だが、同じではないのである。

アイゼンシュタットはまず、多くの社会が官僚制の発展、都市の成長、教育の普及、マスメディアの拡大といった構造的変化を経験しているにもかかわらず、それらの現れ方や解釈のされ方は大きく異なると指摘する。つまり、外から見れば似たような近代的要素であっても、それぞれ異なる文化的枠組みに埋め込まれているため、その意味は大きく異なる。たとえば、個人主義という概念は、日本とアメリカでは異なる意味と機能を持つ。両国ともに近代国家であるが、その近代性の捉え方は異なるのである。アイゼンシュタットによれば、こうした違いは「不完全さ」や「発展の遅れ」を意味するものではなく、「近代的であること」の多様なあり方を示しているにすぎない (Eisenstadt, 2000)。

さらに、「マルチプル・モダニティーズ」理論は、近代化が必ずしも調和的かつ直線的な過程ではないことを明確にする。近代化には、価値観、アイデンティティ、国家の役割をめぐる葛藤が伴う。多くの社会では、近代化の過程でエリートと大衆の対立、世俗主義と宗教の衝突、伝統と革新の緊張といった対立が生じてきた。これらの葛藤は近代性への拒否ではなく、むしろ「その社会にとっての近代性」を定義しようとする不断の過程の一部である。アイゼンシュタットの言葉を借りれば、社会は自らの近代性を「構築し、再構築し続ける」のである。このプロセスは一方向ではなく、政治家、知識人、社会運動といった社会的アクターによって絶えず再解釈され、地域の課題に応じて形を変えていく (Eisenstadt, 2000)。

この理論のもう一つの重要な視点は、「近代性は伝統の否定ではない」という点である。古典的近代化理論においては、伝統を克服してこそ近代化が可能になるとされたが、アイゼンシュタットは多くの社会が伝統的な象徴や制度、価値観を近代的な枠組みに取り込んできたことを示す。これは「近代性が弱い」ということではなく、「変化と連続性のバランスの取り方が異なる」だけである。たとえば、アジアの多くの社会では、儒教、仏教、祖先崇拜などの要素が、現代的な官僚制度、教育制度、産業と共存している。西洋的価値観への抵抗の一環として伝統

が用いられる場合でさえ、それは現代的な言説の一部である。このようにして、伝統は「新しい近代性」を構築する資源となる。

この観点はまた、反西洋的あるいは宗教的原理主義運動が近代的である可能性を説明するのにも役立つ。アイゼンシュタットによれば、これらの運動は過去への回帰ではなく、むしろ現代の問題——アイデンティティの喪失、社会的不平等、政治的支配への反発——に対する応答である。彼らは伝統的な言語や宗教的象徴を用いながらも、マスメディア、グローバルなネットワーク、政治的活動といった現代的な技術や手段を活用している。目的は「過去に戻る」ことではなく、「自らの視点から近代性を再定義する」ことである。アイゼンシュタットは、こうした運動でさえも、「近代とは何か」という世界的な議論の一部であると述べている (Eisenstadt, 2000)。

日本の事例は、マルチプル・モダニティーズ理論の実践的有用性を示す好例である。明治時代、日本は大規模な近代化を進め、西洋の制度や技術、教育制度を導入した。しかし同時に、天皇制や伝統的な社会秩序は維持された。文化的基盤を放棄するのではなく、それらを国家建設の支えとして再編成したのである。その結果、日本は西洋の道をそのままなぞるのではなく、日本固有の価値観や象徴を組み合わせた「ハイブリッドな近代性」を構築した。アイゼンシュタットはこの事例を、「非西洋社会が単なる模倣ではなく、自律的に近代性を創出できる」ことの証拠として取り上げている (Eisenstadt, 2000)。

インドもまた重要な事例である。独立後のインドは、民主主義制度と混合経済を採用しつつ、宗教的多様性やカースト制度などの伝統的慣習を継承した。インドの知識人や政治家たちは、平等や市民権といった近代的な理念を、古代から続く文化的伝統と統合しようと試みた。その結果、インドの近代性は植民地時代の遺産と前近代的な文明の影響を受けた、独自の形をとることとなった。アイゼンシュタットの枠組みにおいて、これは「不完全な近代」ではなく、「正当な近代性の一形態」である。

これらの事例が示しているのは、アイゼンシュタットの理論が近代性そのものを否定するものではなく、それを拡張しようとする試みであるという点である。彼の理論は、「何が近代的であるか」を西洋モデルに限定するのではなく、各社会が実際にどのように近代化を遂げてきたのかに注目し、それらの経験を真剣に受け止めるよう促す。このアプローチは、文化的多様性への理解を深め、他国を西洋の基準で評価するという誤りを避ける助けとなる。日本や朝鮮がそれぞれ独自の道で近代化を遂げた理由を、歴史的・文化的文脈において理解するには、まさにこの理論が有効なのである。

「マルチプル・モダニティーズ」理論は、グローバル化の時代においてとりわけ有用である。現代社会は貿易、メディア、移民、テクノロジーを通じて複雑に結びついているが、その結果として社会が似通うのではなく、むしろ差異への自覚が高まることもある。ある場合には、文化的抵抗やアイデンティティ政治が強まる一方で、別の場合には伝統と革新の創造的な融合が起こる。アイゼンシュタットは、このような現象こそが、近代性が常に内包してきた特徴であると述べている。近代とは決まった到達点ではなく、絶え間ない対話と実験の連続なのである。グローバル化は「マルチプル・モダニティーズ」を減少させるのではなく、むしろ拡張するのである。各社会は、外来の理念を自国の文脈に合わせて適応させながら、「自らにとっての近代とは何か」を今なお模索し続けている (Eisenstadt, 2000)。

本論文においても、アイゼンシュタットの理論は、イギリス・日本・朝鮮の近代化の過程を比較するうえで重要な分析枠組みを提供する。同じ道を辿ったかどうかを問うのではなく、それぞれの国がいかにして自国の歴史、制度、文化的価値を用いて独自の近代性を築き上げたのかを問うことができる。特に、食政策のように健康、アイデンティティ、生産性、国家の力といった価値観が密接に関係する分野においては、この視点は不可欠である。古典的近代化理論に基づけば、すべての国が同じ食制度に向かうべきとされるかもしれないが、「マルチプル・モダニティーズ」理論は、各国がそれぞれの文化的文脈に応じた食政策を通して近代生活を構築してきたという事実に見出しを当てる。

要するに、アイゼンシュタットの理論は、近代性を「一つの物語」ではなく、「複数の物語」として捉えるよう私たちに促す。それぞれの物語は、葛藤、選択、適応によって形作られ、変化する世界に意味を見出そうとする人類の試みに属している。だからこそ、「マルチプル・モダ

ニティーズ」という概念は、現代における近代化を考えるうえで、より現実的かつ包摂的な視座を与えてくれるのである。

### 2.3 近代化理論の比較的要約

上記で紹介した二つの理論枠組の主な概念的相違点をまとめるために、以下の表では古典的近代化理論とマルチプル・モダニティーズ理論をいくつかの主要な観点から比較している。この視覚的な要約によって、それぞれの理論がいかに近代性を定義し、歴史的発展を理解し、伝統や政治の役割を解釈しているかが明確になる。

表1. 古典的近代化理論とマルチプル・モダニティーズ理論の主な違い

観点	古典的近代化理論	マルチプル・モダニティーズ理論
「近代性」の定義	産業化、世俗化、官僚制、大量消費、自由民主主義を特徴とする社会	構造的な近代性（産業、官僚制、教育など）を伴いつつ、文化的・歴史的的文脈に応じて形成される多様な近代性
理論の起源	第二次世界大戦後の欧米の社会科学（特にアメリカの学者たちによって構築）	20世紀後半にシュムエル・アイズェンシュタットによって理論化（2000年代初頭）
中心的な仮定	すべての社会は普遍的かつ直線的な段階を経て近代化する	近代化は複数存在し、それぞれの文化・歴史・制度に基づいて異なる形で現れる
発展モデル	西洋（特にイギリスとアメリカ）の歴史的経験に基づく単一モデル	単一モデルは存在せず、各社会が独自の近代性を構築する
段階的発展	あり（例：ロストウの五段階モデル）	固定された段階は存在せず、歴史的・制度的偶発性が重視される
伝統に対する見方	伝統は近代化の障害とされ、克服されるべきもの	伝統は再解釈・再構成され、近代性に取り込まれる可能性がある
想定される政治的到達点	最終的には自由民主主義に至るとされる	政治体制は多様であり、単一の到達点は存在しない

### 3. 歴史的枠組み — イギリス、日本、朝鮮の近代化の道筋

本章では、イギリス、日本、朝鮮における近代化の過程を年代順に概観する。ここで提示する歴史的な背景は、後の章で展開される食政策に関する分析を理解するための土台となるものである。目的は、各国が伝統的社会から近代社会へと移行する中で経験した主要な変化を概説することであり、産業、政治、教育、インフラ、軍事制度、社会生活の各分野における発展を取り上げる。

この章では、分析的な解釈や議論は行わず、また食政策に焦点を当てるものでもない。あくまで、各国の近代化の一般的な歩みを、背景知識として提示することを目的としている。扱う時期は、それぞれの国が明確かつ持続的に近代化を開始した時点を中心として選定されている。

イギリスの場合、18世紀半ばの産業革命がその起点となる。この時期に始まった工業化は、経済的および制度的近代化の基盤を築くものとなった。

日本では、1868年の明治維新が転換点となり、急速かつ中央集権的な変革が始まった。

朝鮮の道筋はより複雑であり、19世紀後半の国内改革の試みから始まり、1910年から1945年までの日本による植民地支配によって中断され、戦後には国家主導の近代化として再開された。

それぞれの国のケースは個別に扱われ、各国の歴史的な文脈と変化の順序に即して時期が設定されている。

#### 3.1 イギリスの近代化に関する概要

本節では、イギリスにおける近代化の過程を、概ね1760年から1914年までの時期を対象に概説する。この期間は、産業革命の始まりから第一次世界大戦の勃発までに相当し、戦前の自由主義秩序が終焉を迎える転換点でもある。この間、イギリスは世界で初めて、農業社会から工業社会への大規模な転換を遂げた国となった。その変化は、経済、政治制度、社会構造、教育、インフラといった多くの分野に及んだ。本節では、それらの変化の年代順の概要を提示するが、食政策やその結果の分析には踏み込まない。

近代化が始まる以前、イギリスは主として農村的かつ農業中心の社会であった。大多数の人々は農村に住み、農業に従事していた。その多くは土地を所有せずに耕作する小作農であり、

土地を所有する貴族階級の地主に地代を支払っていた。経済の中心は農業であり、地元での生産と自給自足に依存していた。つまり、人々は生活に必要なものを自分たちで生産し、取引用の余剰はほとんどなかった。小規模な職人や家内工業も存在していたが、多くの製造は家庭や小さな作業場で手作業で行われていた。交通は遅く不安定であり、大規模な市場や国家的機関はほとんど存在しなかった。

政治制度は立憲君主制であり、国王や女王は象徴的な権威と一定の影響力を保持していたが、実際の意思決定は次第に議会に集中していった。当時の議会は少数のエリートによって支配されており、上院（貴族院）は世襲貴族と聖職者から成り、下院（庶民院）は形式上選挙制であったが、実際には裕福な地主層の男性のみが投票権を持っていた。1832年の改革法以前には、男性の約5%しか選挙権を持っていなかった。この体制は寡頭制的であり、政治権力の大部分は限られた貴族の家系によって独占されていた（Hobsbawm, 1999）。

イギリスの近代化は、一般に「産業革命」と呼ばれる一連の経済的・技術的变化によって始まった。産業活動はそれ以前から存在していたが、18世紀半ば以降、機械による生産が急速かつ継続的に増加し始めた。最初に変化が起きたのは繊維産業であり、スピニング・ジェニーや力織機といった機械の導入によって、布の生産が大きく変化した。小規模な手作業に代わって、工場での大量生産が始まり、当初は水力、のちにはジェームズ・ワットの改良によって実用化された蒸気機関によって稼働するようになった。

石炭と鉄鋼産業の成長は、こうした産業発展と密接に関連していた。石炭は蒸気機関の燃料として、鉄は工具、建設、機械に不可欠な素材として重要な役割を果たした。新たな工業経済の出現は、マンチェスターやバーミンガムといった工業都市の形成を促し、イギリス社会の急速な都市化をもたらした。人々は農村から工業都市へと移住し、仕事を求めて都市部に集中した。労働環境や生活条件は劣悪な場合も多かったが、これは農業と土地所有を基盤とした経済から、生産と賃金労働を基盤とする経済への根本的な転換を意味していた（Hobsbawm, 1999）。

この変化を支えるために、イギリスでは複雑な交通インフラが整備された。18世紀後半には運河が建設され、工業中心地を結び、石炭などの原材料の輸送を可能にした。1830年代以降には鉄道網が急速に拡大した。鉄道は物資の輸送を効率化しただけでなく、通信、商業移動、国家市場の形成をも促進した。19世紀半ばには、鉄道は「近代イギリスの象徴」となっていた。

経済の変化は社会構造にも影響を与えた。工場経営者、専門職、商人などからなる新たな中産階級が台頭した。同時に、工場、鉱山、輸送業に従事する大規模な労働者階級が形成された。階級間の格差はより顕著となり、労働者と富裕層の間の緊張は、抗議運動、ストライキ、政治運動として現れた。その一例が1830～40年代のチャーティスト運動である。彼らは男性普通選挙、秘密投票、毎年の選挙などを要求した。要求は当時拒否されたが、その集会と請願は民主的改革を求める初期の力強い表現であった（Hobsbawm, 1999）。

この時期、イギリス国家も変化した。1832年、1867年、1884年の改革法により、特に都市部や工業地帯の男性に選挙権が拡大された。普遍的な参政権にはほど遠いが、これらの改革は、労働者階級や中産階級の政治的意識の高まりと圧力を反映していた。議会の代表性は徐々に改善され、政党はより活発に国民の支持を求めるようになった。

行政制度も改革された。1780年代、1820～30年代、そして1867～74年にかけて、汚職を減らし、公共行政を職業化する努力が行われた。これには、官職と私益の分離、財務監査の改善、俸給制の整備された官僚制度の確立などが含まれた。1860年以降、官僚制度は実力主義に基づくものとなり、標準化された採用制度と明確な職務分担が導入された。これにより、近代的な工業社会を管理できる中央集権的で効率的な行政体制が形成された。王室や国教会のような伝統的制度の多くは維持されたが、法制度、金融制度、教育制度などは部分的に改革され、現代統治の要求に対応するように変化していった（Hobsbawm, 1999）。

教育は近代化に不可欠な要素となった。1870年以前は、教育は地域によって不均等であり、多くは宗教団体や私的な家庭教師によって提供されていた。1870年の初等教育法により、地方自治体による学校設置が可能となり、国家教育の基盤が整備された。19世紀末には初等教育が義務化され、識字率も向上した。教育の普及は、産業化に必要な熟練労働者を育成し、また共通の国民意識を醸成する役割も果たした。

イギリス帝国の存在も近代化にとって重要であった。植民地は原材料の供給源や製品の市場として機能し、帝国の拡大は国家の威信の源ともなった。同時に、帝国はインフラ整備を促し、

統治・行政・通信に関する制度的実験の場ともなった。税制、法制度、国勢調査の手法などは、しばしば植民地で先行的に導入され、その後本国に応用された。しかし、帝国の維持には膨大な財政的・軍事的コストがかかり、それはイギリス国家にとって負担となった。これにより、植民地責任や統治、拡張の是非に関する国内政治の議論が活発化した (Hobsbawm, 1999)。

19 世紀が進むにつれて、専門職が拡大し、社会的な重要性を増していった。技師、医師、公務員、教育者などは、新たな産業経済と官僚国家を支える中核的存在となった。職業団体や資格制度が整備され、キャリアパスが制度化された。経済と国家の複雑化により、こうした役割は不可欠なものとなった。

同時に、貴族階級の政治的・経済的支配は衰退した。農業収益は特に 19 世紀末の農業不況期に低下し、商業、金融、工業に関わる都市エリートが影響力を増した。1884 年の選挙法改正や 1889 年の郡議会設置といった改革は、貴族による支配をさらに後退させた。地方自治の台頭は、新たな行政管理能力を必要とし、従来のエリート層にはそれが欠けていた (Hobsbawm, 1999)。

このような環境下で新しい政治運動も登場した。1889 年から 1914 年にかけて労働組合は特に未組織だった分野で勢力と会員数を拡大し、社会主義思想の広がりとともに、1900 年には労働党が結成された。この新党は労働者階級の利益を代表することを目指し、議会内で急速に影響力を強めていった。1914 年には労働党の議員は 40 名を超え、国家による社会改革という理念が主流政治の議題に加わった。

エドワード朝期 (1901~1914 年) には、貧困、不平等、国家の責任に対する国民の関心が高まり、自由党政権は初期の福祉改革を導入した。これには年金制度、失業保険、公衆衛生対策などが含まれており、その規模は限定的ではあったものの、「自由放任主義」から脱却し、国家が市民の福祉を支援する方向への転換を示すものであった。これらの政策は、後の福祉国家の始まりと見なされる (Hobsbawm, 1999)。

1914 年までに、イギリスは近代化の主要な段階を概ね完了していた。経済は工業化され、国際的に接続されていた。人口は都市化し、識字率も高かった。政府は寡頭的体制からより代表制の強い議会制度へと移行し、行政は専門職化され、社会政策も導入された。しかし、深刻な階級格差と帝國的課題は依然として未解決であった。「旧来の自由主義秩序」すなわち、限られた民主主義、自由市場経済、最小限の国家介入は形式上は存続していたが、その持続可能性には疑問が生じていた。そして、この年に勃発した第一次世界大戦は、イギリス社会のあらゆる側面に大きな変化をもたらし、漸進的かつ自由主義的な近代化の時代に終止符を打つこととなった。

### 3.2 日本の近代化に関する概要

本節では、1868 年の明治維新から 1945 年の敗戦に至るまでの日本における近代化の過程を概観する。目的は、封建社会から近代的な工業国家へと変貌を遂げた日本の主要な構造的変化を、年代順に明確に提示することである。ここでは、統治制度、教育、軍制、産業、国際関係における改革を取り上げる。日本の近代化は西洋モデルと類似点を持ちながらも、国内事情や地政学的圧力によって独自の道をたどった。本節は分析や解釈を行うものではなく、後に続く政策論のための歴史的土台を提供することを目的とする。

19 世紀初頭、日本は 1600 年以来続く徳川幕府の支配下にあった。長い内戦の後、徳川政権は 200 年以上にわたる平和を実現した。実権は京都にとどまる象徴的な存在である天皇ではなく、江戸 (現在の東京) に本拠を置く将軍によって握られていた。全国は 250 以上の藩に分割され、各藩主 (大名) は厳格な法規、監察制度、そして参勤交代によって幕府に従属させられていた。参勤交代制度では、大名は 1 年おきに江戸に滞在し、その間家族を江戸に残すことが義務づけられ、実質的な人質として忠誠を保証する仕組みとなっていた (Gordon, 2009, pp. 11-16)。

社会構造は、武士、農民、職人、商人の厳格な身分制度によって編成されていた。武士階級は全人口の約 6~7% を占めていたが、戦争のない時代には行政官として働き、固定された俸禄で生活していた。物価の上昇により、多くの武士は経済的困窮に陥った。一方、最下層と見なされていた商人は、流通や金融を通じてますます富を蓄えていった (Gordon, 2009, pp. 16-17)。人口の大部分を占める農民は、年貢として米を納め、中央政府ではなく村落共同体によって管理されていた。

当時の日本は、外界との関係を厳しく制限していた。1630年代以降、徳川幕府は日本人の海外渡航を禁止し、外国との貿易も長崎の出島におけるオランダ商館、中国商人、朝鮮使節との限定的な接触に限られていた。キリスト教は禁じられ、外国書は厳しく検閲された。この鎖国政策は、西洋の植民地主義的および宗教的影響から日本を守るために設けられたものであった (Gordon, 2009, pp. 18-20)。

一方で、西洋との関係が制限されていたにもかかわらず、国内の経済活動は複雑化していった。識字率は向上し、地方市場は発展し、江戸や大阪といった都市は人口集積地となった。地方では織物や酒造といった家内工業が展開され、農業生産性も農具や肥料の改良によって向上していた (Gordon, 2009, pp. 22-28)。それにもかかわらず、19世紀初頭には飢饉、農民騒動、硬直化した身分制度と現実経済との乖離といった内部矛盾が顕在化していた。

この脆弱な体制は、1853年にアメリカのマシュー・ペリー提督が軍艦を率いて来航し、開国を要求したことで崩れ始めた。幕府は抵抗できず、不平等条約を列強と締結したことで、国内に不満が広がった。特に下級武士や薩摩・長州といった西国の改革派大名の間で、幕府による国権の喪失に対する批判が高まった (Gordon, 2009, pp. 47-59)。

1868年、これらの勢力が幕府を打倒し、明治維新と呼ばれる体制転換が実現した。形式上は天皇に政権が返上されたが、実際の権力は若い改革派指導者の小集団が握り、植民地化を避けるために急速な近代化を目指した。彼らのスローガンである「富国強兵」は、国家主導の近代化によって強大かつ独立した国家を築こうとするビジョンを象徴していた (Gordon, 2009, pp. 61-62, 70)。

明治政府は急速に改革を進めた。藩制度を廃止し、中央政府による府県制度を導入した。武士階級の特権は剥奪され、俸禄は政府発行の公債に置き換えられたが、その価値は急速に下落した。これにより武士は収入と社会的地位の両方を失い、徴兵制によって武士に代わる国民軍が創設された (Gordon, 2009, pp. 64-67)。新たな法制度は、少なくとも理論上は、平等と「臣民としての国民」の概念を強調した。

教育は国家の最優先事項となった。1872年、初等教育が男女ともに義務化され、西洋の学問（理科や数学など）を取り入れつつ、天皇への忠誠心と日本的アイデンティティが強調された。数十年のうちに、日本はアジアでも有数の高い識字率を達成した (Gordon, 2009, pp. 67-68, 103-104)。

経済面では、政府が鉄道、電信、近代産業への投資を積極的に行った。繊維や鉱業を中心とした官営工場が設立され、後に一部が民間に払い下げられ、財閥へと発展した。こうした取り組みを支えるため、1873年には地租改正が行われた。土地所有者は土地の市場価格に基づいて、一定の金額を年税として納めることが義務付けられた。米による徴税とは異なり、この制度は政府にとって安定かつ計画的な歳入源となり、大規模な産業・インフラ整備の財政的基盤を提供した (Gordon, 2009, pp. 70-72, 95-98)。

1885年、朝鮮半島における一連の政治的対立を経て、日本と清は「天津条約（伊藤・李協定）」を締結した。この協定により、双方は朝鮮からの兵力撤退を約束し、以後に兵力を再び派遣する場合には、事前に相手国へ通告することを誓約した。この条約は、さらなる軍事的緊張を回避することを目的とし、朝鮮問題をめぐる勢力均衡の微妙さを反映していた。しかし同時に、朝鮮の地政学的重要性が増していたことも浮き彫りとなった。1894年に東学農民運動（甲午農民戦争）が勃発し、朝鮮王朝が清に軍事支援を要請すると、清は日本に通告することなく朝鮮へ出兵した。日本はこの機会を捉え、天津条約の規定を根拠に自国の軍も派遣した。この両国の介入は、日清戦争（1894-1895年）の勃発へとつながった (Gordon, 2009, pp. 114-115)。

日本の軍事力と国際的地位は急速に向上した。日清戦争（1894~95）で中国に勝利し、台湾と朝鮮半島への影響力を獲得した。10年後の日露戦争（1904~05）では、西洋の帝国に初めて勝利した非西洋国家として世界に衝撃を与えた。これらの勝利は日本の近代化の成功を象徴するものとされ、国民的誇りの源となった (Gordon, 2009, pp. 113-122)。

しかし、変革の過程には多くの緊張も伴った。工業化は劣悪な労働環境や農民の不満を生み出し、政治参加や市民権を求める民衆運動も拡大した。1889年に制定された大日本帝国憲法により議会制度が導入されたが、実際の政治権力は少数のエリートに集中し、天皇の権威が依然として強調されていた (Gordon, 2009, pp. 91-92, 129-135)。

1912年に明治天皇が崩御し、日本は大正時代（1912～1926）へと移行した。この時期には、政治的自由化と社会的変化が進展した。都市人口は増加し、労働組合が拡大し、新しい政党も活動を始めた。制限付きながら男性普通選挙が導入され、言論の自由や議会（帝国議会）での討論もある程度認められた。この時期は「大正デモクラシー」とも呼ばれるが、実質的な権力は依然として軍部や官僚エリートに集中していた（Gordon, 2009, pp. 161-162）。

1920年代には大衆文化が台頭した。識字率は高く、ラジオ、映画、雑誌などを通じて新しい思想が広まった。都市部では若者文化、女性運動、左翼思想などが注目を集めた。しかし、これらの潮流は農村部の不満や社会不安とも共存していた。1923年の関東大震災や世界恐慌の影響で、経済不安と失業が深刻化した（Gordon, 2009, pp. 154-160）。

1930年代初頭、日本の政治の方向性は大きく転換した。1931年、関東軍は政府の許可なく満州事変を起こし、以降政治は軍部に支配されていった。民間指導者は影響力を失い、軍人や国家主義的思想家が台頭した。政府は天皇崇拜、国家統一、国家への忠誠を推進し、反対派は弾圧・検閲された。政党は形骸化し、政策決定は主に軍部と軍関係省庁によって行われるようになった（Gordon, 2009, pp. 185-191）。

1930年代を通じて、日本は軍事拡張を継続した。1937年には日中戦争が全面化し、国家は戦時体制を敷いた。生産の統制、物資の配給、国民の犠牲精神の強調などが推進され、学校教育では軍国主義的価値観が教えられ、女性には銃後の協力が求められ、報道機関はプロパガンダの道具となった。これらの展開は、日本の近代化が経済成長だけでなく、大規模な国家統制体制をも可能にしたことを示している（Gordon, 2009, pp. 202-204; 209-214）。

1940年代初頭には、日本の指導者層は軍事的拡張を国家生存のために不可欠と捉えていた。1941年の真珠湾攻撃によって、アメリカが第二次世界大戦に参戦し、太平洋全域で激しい戦闘が展開された。国内では犠牲と困難が増大したが、日本は複雑かつ組織化された戦時経済を維持し、近代化が繁栄だけでなく、持続的な戦争遂行能力をもたらしたことを示している（Gordon, 2009, pp. 204-209; 215-219）。

1945年の敗戦時、日本は制度、経済、社会の各側面においてすでに「完全に近代的な国家」であった。ただし、自由民主主義の体制はまだ採用されていなかった。

### 3.3 朝鮮の近代化の概要

本節では、19世紀後半から1945年の日本による植民地支配の終焉までにおける、朝鮮の近代化の道筋を概観する。イギリスや日本とは異なり、朝鮮の近代化は遅れて始まり、外的支配の影響を強く受けた。朝鮮王朝末期に改革の試みが始まったものの、大規模な構造的変化は主に植民地期に外部から強制的に導入された。そのため本節では、朝鮮が初めて近代的な国際関係に巻き込まれた1870年代を起点とし、日本の統治が終結した1945年までを対象とする。近代化は外国による支配の下で進行したが、この時期には現代朝鮮国家の基盤となる制度、インフラ、経済システムが導入された。本節は事実に基づいた記述的なものであり、この時期の変化の全体的な流れを提示することを目的とする。

19世紀初頭、朝鮮半島は1392年に建国された李氏朝鮮によって統治されていた。この王朝の政治体制は、中国から導入された朱子学（ネオ・コンフュシアンイズム）の影響を強く受けており、その適用は中国以上に厳格であった。17世紀までには、朝鮮社会は忠誠、孝、男尊女卑、道徳的指導といった儒教的理念を国家制度だけでなく、家庭生活や日常の社会規範にも深く浸透させていた（Seth, 2024, pp. 5）。

社会は厳格な階層構造によって組織されていた。国王は、政治官職と土地所有を独占する両班（ヤンバン）階級の文官の支援を受けて統治していた。政府職への登用は儒教經典に基づく科挙制度によって制限されていた。両班の下には主に農民や職人からなる常民が存在し、その下には奴婢や屠殺業者といった「賤民」と呼ばれる身分も存在していた。この社会構造は保守主義を強化し、身分の上昇は極めて稀であった（Seth, 2024, pp. 3-4）。

朝鮮は自らを中国を中心とする朝貢体制の一部と認識しており、中国文明を模範とする最高の文化モデルと見なしていた。朝鮮国王は定期的に清王朝に朝貢し、中国式の外交儀礼に従っていた。このような世界観は強い文化的保守主義を支える基盤となり、特に西洋や日本に対して強い警戒心を伴う外交姿勢を生み出した。朝鮮にとって、対外関係は儒教的社会秩序を脅かす危険要素と見なされ、キリスト教宣教師や列強に対して敵対的な姿勢を取った。日本との外

交および通商関係は、特に釜山を通じて一定の接触が保たれていたが、その関係は厳しく制限され、強いイデオロギー的色彩を帯びていた。日本は対等な相手とは見なされず、むしろ文化的に劣った、歴史的に侵略的な隣国として捉えられていた。これは特に文禄・慶長の役（1592-1598年）の記憶によって強化され、朝鮮の対日政策には長期にわたる警戒心と慎重な姿勢が根付くこととなった。いわゆる「隠者の国」政策は単なる孤立主義ではなく、外部からの干渉から儒教的な政治・社会秩序を守るための意図的な戦略であった（Seth, 2024, p. 6）。

西洋との接触は最小限にとどめられていた。19世紀、フランス人カトリック宣教師や改宗した朝鮮人が出現すると、彼らは厳しく弾圧された。1866年には大院君がフランス人宣教師9名の処刑を命じ、フランスの報復遠征を招いた。1871年にアメリカが交渉を試みた際も、朝鮮側はこれを拒絶し、アメリカの軍事行動を撃退した。これらの出来事は、鎖国こそが朝鮮の主権を守る最善の手段であるという認識をさらに強めた（Seth, 2024, pp. 14-18）。

しかし、孤立政策の維持は次第に困難となっていった。1876年、日本は軍艦を派遣して朝鮮に江華島条約の締結を強要した。この不平等条約により、日本商人のための港が開港され、日本国民には治外法権が認められた。さらに、この条約は朝鮮を「独立国」と明記し、朝鮮の中国への従属関係を否定するものとなった。これにより朝鮮は近代的な国際関係の枠組みに強制的に組み込まれることとなった（Seth, 2024, pp. 17-18）。

その後の数年間、朝鮮国内では改革と抵抗の間で揺れ動く状況が続いた。一部の官僚や知識人は、国家を強化するために近代化を推進しようとしたが、保守派や儒教的士大夫層はこれに反発した。1884年には、親日的な改革派が甲申政変を起こし、中央集権的な近代国家の樹立を目指した。彼らは日本の明治維新に触発され、身分制度の廃止、行政の改革、清の影響力排除などを掲げていた。しかし、わずか三日で清の軍隊により政変は鎮圧され、旧体制が復活した（Seth, 2024, pp. 18-23）。

以後、中国は朝鮮への影響力を強め、外務省や近代的学校の設立といった限定的な改革を奨励したが、それらの多くは表面的で、国民的支持を欠いていた（Seth, 2024, pp. 23-27）。

1894年、大規模な農民蜂起である東学農民運動（甲午農民戦争）が朝鮮王朝を揺るがし、朝廷は清に軍事支援を要請した。これを受けて清は朝鮮半島に軍隊を派遣した。一方、日本は、朝鮮への兵力派遣の際に相互通告を義務付けた1885年の天津条約（伊藤・李協定）に基づく権利を主張し、自国の軍も派遣した。日本の介入は一見すると保護措置のように見えたが、実際には朝鮮に対する主導権を確立し、清の影響力を排除することを目的としていた。清と日本の両軍が朝鮮に駐留したことで緊張は高まり、ついに日清戦争が勃発した。この戦争における日本の勝利は、中国の地域的権威の終焉を意味し、朝鮮問題における日本の主導権時代の始まりとなった。日本の指導のもと、甲午改革（1894～1896年）が実施された。この改革では、両班階級の廃止、奴隷制度の撤廃、儒教的な科挙制度の終焉が行われたほか、法の下での平等の導入、近代的な裁判制度の整備、西洋的な枠組みに基づく教育制度改革などが進められた（Seth, 2024, pp. 27-33）。

1895年、日本の影響力に強く反対していた主要な政治人物である閔妃（ミンビ、明成皇后）が、日本公使館警備兵および雇われた傭兵を含む日本人関係者によって率いられた一団により暗殺された。この襲撃には、日本の指導下で訓練・再編された朝鮮軍部隊の一部関係者を含む朝鮮人協力者も加わっていた。この作戦は、日本の駐朝公使・三浦梧楼によって主導され、朝鮮社会に大きな衝撃を与えるとともに、反日感情を一層激化させる結果となった（Seth, 2024, pp. 31-32）。1905年、日露戦争における日本の勝利により、朝鮮は日本の保護国となり、外交権を喪失した。これにより朝鮮は形式上は独立国であったものの、実質的な主権を失った（Seth, 2024, pp. 38-42）。1910年、日本は朝鮮を正式に併合し、李氏朝鮮は滅亡した（Seth, 2024, p. 45）。

植民地期（1910～1945）において、朝鮮は上からの近代化を経験した。日本は政治活動を厳しく統制し、朝鮮民族主義を弾圧した。朝鮮総督府による中央集権的な官僚体制が敷かれ、政治組織、新聞、学校は監視下に置かれるか、解体された。植民地支配は抑圧的であったが、同時に制度改革を伴った（Seth, 2024, pp. 51-53）。

日本は朝鮮全土にわたって近代的な行政システムを構築した。道路、鉄道、電信網が整備され、主要都市や港が結ばれた。鉄道網は急速に拡大し、日本本土を除けばアジアでも有数の発

展を遂げた。これらのインフラは日本の利益のために整備されたが、朝鮮半島全体の通信と経済統合を促進する効果もあった (Seth, 2024, pp. 65-68)。

経済の近代化は日本の帝國的目標と密接に結びついていた。植民地政府は、銀行制度、貨幣制度、土地台帳制度を導入した。土地改革や灌漑事業によって農業生産量は増加したが、多くの農民は搾取的な条件下で小作人となった。特に 1930 年代には、日本資本による鉱業、化学工業、水力発電への投資が集中した。北部は工業中心地として発展し、南部は稲作を中心とする農業地帯として位置づけられた。朝鮮経済は日本本国および戦時体制下の帝国経済に組み込まれていった (Seth, 2024, pp. 65-68)。

教育も大きく拡充された。植民地政府は多数の初等学校と、少数の中等・職業教育機関を設立した。1930 年代には、特に男子の就学率が急増した。授業では日本語と天皇への忠誠が重視されたが、数学や理科といった近代的科目も教えられた。高等教育の機会は限られており、進学できる朝鮮人はごく少数であった。教育は植民地統治の道具として利用されたが、識字率の向上や新たな技能の習得にもつながった (Seth, 2024, pp. 68-75)。

同時に、占領下でも朝鮮人の文化的アイデンティティは形成され続けた。検閲や弾圧があったにもかかわらず、知識人、芸術家、活動家たちは文化ナショナリズム運動を展開した。朝鮮語の新聞、文学、学術団体は、国民的伝統を維持しつつ、近代的な形式に適応しようとした。多くの朝鮮人が日本や中国に留学し、改革、抵抗、アイデンティティに関する新たな思想を持ち帰った (Seth, 2024, pp. 57-65)。

植民地支配に対する抵抗も継続された。最も有名な例は、1919 年の三・一運動である。これは高宗皇帝の死と、第一次世界大戦後の民族自決の潮流に触発されて起こった全国的な抗議運動であった。運動は武力で鎮圧されたが、朝鮮民族主義における転換点となった。その後、多くの活動家は文化運動、教育活動、地下組織へと活動の場を移した。中には、中国、満州、ソ連を拠点とする共産主義や独立運動に参加する者もいた (Seth, 2024, pp. 52-57)。

第二次世界大戦期には、日本の戦争遂行を支えるため、朝鮮は全面的に動員された。工業生産はさらに拡大し、多くの朝鮮人労働者が工場や軍に徴用された。朝鮮語や文化は一層抑圧され、日本帝国への同化が強制された。1945 年の時点で、日本の統制は完全であったが、同時に、近代的な社会を支えるインフラと制度も確立されていた。植民地支配の強制性にもかかわらず、この時期は統治、教育、交通、産業の近代的システムが広範に導入された時代であった (Seth, 2024, pp. 78-83)。

1945 年の日本の敗戦時点で、朝鮮半島は政治的には抑圧され、経済的にも不平等であったが、すでに近代的な工業・行政システムに統合されていた。この時期に築かれた物的インフラと社会的分断は、戦後の朝鮮国家の形成に深く影響を与えることとなった。

## 4. 食政策

各国における近代化の歴史的な道筋を概観したうえで、次章では、それぞれの国においてどのような食料政策が展開されてきたのかを比較的に整理する。本章は理論的な分析を行うことを目的とするのではなく、イギリス、日本、韓国における食料政策の制度的枠組み、目標、基本的な方針を記述的に提示するものである。こうした整理を通じて、5 章における理論的な分析をより体系的に行うための土台を築く。

### 4.1 食料政策とは何か、そしてそれが近代化にとってなぜ重要なのか

本章では、食料政策の意味に焦点を当て、それが近代化のプロセスを理解するうえでなぜ重要であるのかを説明する。本論文の主な目的は、異なる国や歴史的時代において政府がどのようにさまざまな政策を用いて近代化を支援したのかを探ることである。その中でも食料政策は重要な要素であり、多くの場合、国家はそれを経済の改善、社会の強化、そして国家の発展を支える手段として用いてきた。実際、食に関連する政策は、農業生産の増加、栄養や公衆衛生の改善、食料供給の管理、社会の安定などを目的として策定されることが多かった。これらの政策は単なる「食」の問題にとどまらず、経済成長、社会の安定、国家建設といった、近代化の核心をなす要素と密接に結びついている。したがって、イギリス、日本、朝鮮の事例を分析する前に、本論文における「食料政策」の意味を明確にしておくことは極めて重要である。

ティム・ラング、デイヴィッド・バーリング、マーティン・キャラハー（2009）は、以下のよう述べている。

「食料政策の研究とは、誰が、何を、いつ、どのように食べるのか、そして人間（および動物）が食べるかどうか、またその結果は何かということに政策決定がどのように影響を与えるのかを明らかにすることである。食料政策の領域は、食の生産や栽培から、それがどのように加工・流通・消費されるのかまでを含み、食料供給を形作る構造から健康や環境を左右する構造に至るまで広がっている。それは、食の潜在力を引き出す科学やプロセスから、それを管理しようとする公式の統治体制やロビー活動、さらには食料システムの動態が社会に与える影響、そしてその要求が政策決定にどのように組み込まれていくのかまでを対象とする。」（原文は英語、筆者による翻訳）（Lang et al., 2009, pp. 21-22）。

本論文において、「食料政策」とは、食料の生産・流通・消費に影響を与える政府の政策、法律、制度全般を指す。この中には、農業政策、栄養政策、食料安全保障措置、貿易規制、公衆衛生に関する政策などが含まれる。この意味において、食料政策は経済発展、公衆衛生の向上、社会の安定といった近代化に不可欠な目標を達成するために政府が用いる実践的な手段と位置づけられる。

食料政策は、農業、経済学、栄養学、公衆衛生、政治学、環境学といった多様な分野を横断している。そのため、複数の政府機関、企業、その他の組織が関与するのが一般的である。また、関係者ごとに利害や優先順位が異なるため、しばしば議論の対象となる。多くの場合、食料政策は単一の機関によって策定されるのではなく、政府、企業、市民社会の間での交渉を通じて形づくられる（Lang et al., 2009, pp. 21-24）。

「食料政策」という用語が一般的に使われるようになったのは1970年代以降、20世紀後半になってからであるが、その背後にある概念はそれ以前から存在していた。政府は何世紀にもわたり、たとえその言葉を用いずとも、食の制度に関与してきた。ラングらによれば、今日「食料政策」とされている多くの政策は、第二次世界大戦後や1930年代の大恐慌といった時代にその起源を持つという（Lang et al., 2009, p. 27）。本論文では、近現代を問わずこの用語を使用する。なぜなら、重要なのは「国家による食システムへの介入」という考え方であり、それは時代を超えて適用可能だからである。

## 4.2 食料政策の主な分類

食料政策は多くの相互に関連する領域を含んでいる。本論文では、食料政策を分かりやすく説明するために、5つの主要なカテゴリーに分類することを提案する。食料政策を分類するための統一された基準は存在しないが、本論文で用いる枠組みは、学者や政府、国際機関などによって一般的に用いられている分類法に着想を得たものであり、本論文の分析目的に合わせて再構成したものである。ここで用いる五つの分類は以下の通りである。

- 農業政策：食料の生産、農業手法、農民への支援などに焦点を当てる。
- 栄養政策：教育、栄養指針、食事プログラムなどを通じて、人々の食生活と健康の改善を目的とする。
- 食料安全保障政策：すべての人が十分かつ安全で手頃な価格の食料にアクセスできるようにすることを目指す。
- 食品安全政策：衛生管理、食品検査、汚染の防止などを扱う。
- 貿易および市場政策：食料の輸出入、価格、競争などの市場メカニズムを規制する。

これらのカテゴリーはしばしば重なり合うが、政府が異なる目的を達成するために食料政策をどのように用いるかを理解する上で有効な枠組みである。本論文では、イギリス、日本、朝鮮の事例を整理・比較する際に、この分類を基本として分析を進めていく。

### 4.3 イギリスの食料政策

本節では、イギリスの近代化期における食料政策について説明する。その焦点は、これらの政策が経済的・社会的・政治的変化の形成に果たした役割にある。対象となる時期は 18 世紀末から 1914 年までであり、先行章で使用した歴史的期間と一致する。市場主導型の近代化を代表する事例として、イギリスはこの時期の大部分において自由貿易を志向し、食料に対する政府の介入を限定していた。ただし、福祉措置や新たな法律の導入を通じて、政府の関与は次第に拡大していった。本節では、第 4.2 節で提示した五つの食料政策の分類に従って分析を進める。

#### 4.3.1 貿易・市場政策および農業政策：穀物法

19 世紀のイギリスにおける最も重要な食料政策の一つが「穀物法 (Corn Laws)」であった。これらは外国産穀物の輸入に対する課税および規制であり、イギリスの農民を外国との競争から保護することを目的としていた。1815 年に初めて制定された穀物法は、輸入穀物に高率の関税を課すものであり、パンの価格を引き上げる一方で、地主層の利益を守っていた。この意味において、穀物法は貿易政策であると同時に農業政策でもあり、市場の制御を通じて農業生産に直接的な影響を及ぼすものであった (Schonhardt-Bailey, 2006, p. 9)。

1830 年代から 1840 年代にかけて、イギリスの経済と社会は大きく変化していた。産業化の進展により都市が拡大し、多くの人々が穀物法によって引き起こされた食料価格の高騰に苦しんでいた。工場主や労働者は、生活費を下げ、輸出を促進するために安価な食料を求めた。1838 年には「反穀物法同盟 (Anti-Corn Law League)」が結成され、全国規模で穀物法の撤廃と自由貿易を訴える最初の大規模な運動体となった (Schonhardt-Bailey, 2006, pp. 10-11)。

1846 年、ロバート・ピール首相のもとで穀物法は正式に撤廃された。これは自由貿易への大きな転換点であり、イギリスが市場主導の政策を採用していることを象徴する出来事となった。この撤廃は単に食料価格を下げるためだけではなく、貿易を経済成長と社会進歩の主要な手段と位置づける姿勢を明確に示していた。つまり、イギリスは近代化の過程において、産業の成長と食料コストの低下を優先させていたのである (Schonhardt-Bailey, 2006, p. 1)。

#### 4.3.2 食料安全保障および福祉政策：救貧法

救貧法 (Poor Laws) は、16 世紀から始まったイギリスにおける長期的な福祉制度であり、その起源は 1601 年の「エリザベス救貧法」にさかのぼる。これらの法律は、特に教区 (パリッシュ) を通じて貧困層に対する救済を提供することを目的としていた。時代とともに制度は変化し、19 世紀初頭には、多くの人々がこの制度を「費用がかかりすぎて非効率的である」と考えるようになった (Fraser, 2009, pp. 21-33)。

1834 年、制度改革のために「救貧法改正法 (Poor Law Amendment Act)」が制定された。この新しい法律により、貧困者が労働の見返りとして食料と住居を提供される「救貧院 (ワークハウス)」が設置された。これらの施設の環境は、依存を防ぐ目的で意図的に質素かつ厳しく保たれていた (Fraser, 2009, pp. 46-69)。

リー (Lees) は、多くの労働者階級の家庭が救貧法制度を嫌っていたと指摘している。支援を受けるにはしばしば所有物の売却が求められ、救貧院で提供される食事は質が低かった。食事内容は、パンやオートミールなどの簡素な食品が中心であり、食券を通じて配給される場合や、施設内で直接提供される場合もあった (Lees, 1998, pp. 298-305)。

このように、救貧法制度は厳格かつ制限的ではあったが、イギリスにおける初期の制度的な食料支援の一例であった。この制度は、政府が当時、国民の福祉向上よりも社会秩序の維持と労働奨励を重視していたことを示している。

#### 4.3.3 食品安全および公衆衛生政策

19 世紀後半、都市化の進展とともに、食品が商店や市場でより多く販売されるようになるにつれ、食品の安全性は徐々に公共の関心事となった。特に問題となったのは、食品偽装 (フードアダルトレーション) であり、これは製造者がコスト削減や消費者の欺瞞を目的として、有害または低品質の物質を食品に加える行為であった。こうした行為は、パン、牛乳、バターといった日常食品によく見られた (Oddy, 2003, pp. 1-2)。

この問題に対応するため、政府は1875年に「食品および薬品販売法 (Sale of Food and Drugs Act)」を導入し、さらに1899年にその法的強化を行った。これらの法律は、表示と異なる食品や有害な物質を混入した食品の販売を違法とするものであった。さらに、1887年には「マーガリン法 (Margarine Act)」が制定され、バター代替品の規制が行われた。これらの対策は、消費者を保護し、食品市場への信頼を高めることを目的としていた (Oddy, 2003, pp. 30-31)。

これらの法律は当初それほど強力ではなかったが、政府が食品の安全性に責任を持ち始めた初期の例であった。特に都市部に住む人々が市場で購入した食品に依存するようになる中で、食品の品質が法的な問題として認識され始めたことを示している。

#### 4.3.4 栄養政策と慈善による食料支援

この時期、イギリス政府は栄養政策において直接的な役割をほとんど果たしていなかった。しかし、その代わりに、多くの慈善団体が食料やその他の支援を必要とする人々に提供していた。

フレイザー (Fraser) によれば、1860年代のロンドンおよび他の都市には、さまざまな支援活動を行う慈善団体が多数存在していた。その中には、スープキッチン、宗教系の慈善団体、住宅支援団体などが含まれており、困窮した人々に対して援助を行っていた。これらの慈善団体の多くは厳格な規則を設けており、支援を受ける人々は社会的に「望ましい」とされる行動様式を守ることを求められることが多かった。慈善は単なる救済手段としてではなく、労働・清潔・禁酒といった中産階級の価値観を人々に促す手段としても機能していた (Fraser, 2009, pp. 148-159)。

このように、慈善活動への大きな依存は、食料支援における国家の役割が限定的であったことを浮き彫りにしている。これは、後に見ることになる日本のような事例とは対照的である。

#### 4.3.5 イギリスの食料政策の特徴

まとめると、イギリスの近代化期における食料政策は、主に自由貿易の推進と政府介入の縮小に焦点を当てていた。穀物法の撤廃や厳格な救貧法制度は、市場原理や個人責任を政府統制よりも重視する姿勢を示していた。慈善団体や一部の地域プログラムが食料を提供する役割を果たしていたが、栄養改善や農民支援に特化した全国レベルの政策はほとんど存在しなかった。

一方で、初期の食品安全法や広範な慈善による食料支援の存在は、食料政策が公共的な課題として認識され始めていたことを示している。こうした小さな動きは、20世紀において政府の役割が拡大していく方向への先駆けとなった。

全体として、イギリスの近代化期における食料政策は、自由市場、限定的政府、そして社会問題は可能な限り労働と個人努力によって解決されるべきであるという考え方に大きく影響されていた。この点は、次節で見る日本のように、政府が栄養や食の制度形成に積極的な役割を果たした国々とは大きく対照をなしている。

### 4.4 日本の食料政策

本節では、1868年の明治維新から1945年の第二次世界大戦終結までの日本の近代化過程における食料政策を検討する。分析は、第4.2節で示した五つの食料政策の分類（農業政策、栄養政策、食料安全保障政策、食品安全政策、貿易および市場政策）に基づいて行われる。

しかし、イギリスの事例とは異なり、日本では市場の力が主導的であったわけではなく、国家主導の近代化と軍事的優先事項が強く影響していたため、これらのカテゴリーを明確に分けて論じることは困難である。したがって、本節では本論文全体で用いられている歴史的アプローチと整合させる形で、時系列に沿った構成を採用する。その中で、必要に応じて五つの政策分類を適宜参照する。

本節の中心的な目的は、日本の食料政策が単なる農業生産や栄養改善にとどまらず、より広範な国家目標——軍事力の構築、国民の生産性向上、国民的アイデンティティの形成——に統合されていたことを明らかにすることである。食料政策は国家建設の手段として活用され、この時代の政治的・社会的・経済的变化と密接に結びついていた。

#### 4.4.1 明治時代（1868～1912年）：近代化の道具としての食

日本の近代化は、1868年の明治維新に始まり、徳川時代を終焉させ、急速な政治・経済・社会改革をもたらした。明治政府の目的は、西洋の帝国主義に対抗できる強く工業化された国家を築くことであり、食料政策はこの国家的プロジェクトの重要な一環となった。

明治以前の伝統的な日本の食生活は、主に植物性の食品に基づいていた。肉の摂取は稀であり、それは肉食を不浄と見なす仏教や神道の信仰、そして放牧に適した土地の不足などが理由とされていた（Kowner, 2014; Ishige, 2011, pp. 146-147）。乳製品もほとんど知られておらず、結果として動物性たんぱく質の摂取量は非常に少なかった。このような食習慣は、当時の日本人の平均身長が西洋人よりも低かったことと関連付けられ、改革者たちはその改善を求めた（Smil & Kobayashi, 2012, pp. 1-2）。

こうした背景のもと、政府は近代化政策の一環として食習慣の変革を積極的に推進した。1872年には、明治天皇が公式の場で牛肉を食すという出来事があり、長年にわたる肉食の禁忌を象徴的に打破するものとなった。この広く報道された出来事は、政府が肉食を「近代化」「体力」「国家の進歩」の象徴として奨励しようとする意志を示す転機となった（Ishige, 2011, p. 142; Kowner, 2014）。その後すぐに、牛肉は軍の食事に取り入れられ、すき焼きなどの肉料理が都市の飲食店に登場するようになった。

この時期、軍事的な必要性が栄養政策の形成において中心的な役割を果たした。日本海軍は、脚気の予防を目的として、水兵の食事に肉やパンを導入した。これは、国家の健康と軍事力の向上を目指して食を活用した、最初期の事例の一つである（Ishige, 2011, pp. 148-149）。肉は栄養価の高さだけでなく、日本の新しい近代的アイデンティティの象徴としても推奨された。

また、政府はこうした変化を支えるための農業政策も導入した。1873年の地租改正は、私的土壌所有制度の導入と、納税を米から貨幣へと変更することで、農業制度を大きく転換させた。この改革は農民の生産意欲を高め、作物の選択における柔軟性を拡大させた（Gordon, 2009, pp. 64-66, 70-72）。政府はまた、北海道での酪農振興にも力を入れ、西洋種の牛を導入して牛乳やバターを生産を推進した（Ishige, 2011, p. 153）。これらの取り組みは、日本の農業生産の多様化と食料生産の近代化を意図したものであった。

とはいえ、こうした変化にもかかわらず、農村部では依然として伝統的な食生活が主流であり、米が主食としての地位を保っていた。肉の消費が増えたのは、主に都市部や軍人の間に限られていた。それでも明治時代の終わりには、食がすでに国家アイデンティティおよび国家主導の近代化と密接に結びついていた（Ishige, 2011, pp. 155-156）。

#### 4.4.2 大正時代と昭和初期（1912～1930年代）：栄養科学と社会統制

大正時代（1912～1926年）から昭和初期（1926年以降）にかけて、日本の食料政策はより体系的なものとなり、栄養科学と国家統制に重点が置かれるようになった。

政府は、カロリーを基準とする栄養基準の策定を通じて、科学的な栄養政策の推進を図った。研究者たちは、1日に必要とされるカロリー、たんぱく質、その他の栄養素の理想的な摂取量を明らかにし、これらの知識は教育キャンペーンや出版物を通じて広められた。特に女性は家庭科教育を通じて重点的に対象とされ、主婦が家族のために栄養バランスの取れた食事を準備できるよう指導された。肉類、乳製品、西洋料理などは、「近代的かつ科学的な食品」として紹介され、家庭の健康改善と国家の強化に貢献するものとして奨励された（Sun, 2024, pp. 74-103）。

この時期はまた、食料安全保障政策においても重要な展開が見られた。1918年、日本では全国的な「米騒動」が発生し、急激な米価の上昇に対する抗議が広がった。この騒動は、急速な工業化の進行に伴う食料不足と価格不安定のリスクを社会に露呈させた。これに対応する形で、政府は米価統制を導入し、食料市場への介入を開始した。これが、食料供給と流通の調整における国家の積極的な役割の始まりであった（Sun, 2024, pp. 43-58）。

米は依然として、特に農村地域において日本人の主食であり続けたが、都市部では徐々に肉類や加工食品の消費が増加していった。政府は、国内農業を優遇する貿易および市場政策を推進し、食料輸入への依存を減らすとともに、食料自給体制の強化を目指した。こうして、食料は国家アイデンティティおよび経済的自立の象徴としての性格を強めていった。

#### 4.4.3 戦時下の日本（1930年代～1945年）：総動員体制と配給制度

1930年代から第二次世界大戦期にかけて、日本の食料政策はさらに中央集権化され、軍事的性格を強めていった。国家が「総力戦」体制を整備する中で、食料は重要な戦略資源と見なされ、生産・流通・消費のすべてに対して厳格な国家管理が導入された。

1939年と1941年に制定された「食糧管理法」は、国家に対して食料供給に関する完全な統制権限を与えた。これらの法律により、米、肉、砂糖などの主要食料品に対する包括的な配給制度が導入された。市民には配給券が配布され、多くの食品が市場から姿を消した。加えて、戦時栄養政策の一環として、大豆製品、さつまいも、大麦などの代用食が奨励された。

1941年、日本政府は最も本格的な栄養政策として「国民食（こくみんしょく）」基準を制定した。これは厚生省と栄養学者によって策定されたもので、年齢、性別、労働量に応じて1日のカロリーおよびたんぱく質の必要量を計算し、配給政策の科学的基盤を提供した（Sun, 2024, pp. 120-129）。しかし実際には、多くの配給量がこの基準を下回っており、一般市民の間では栄養不良への懸念が深刻化していた（Sun, 2024, pp. 136-137）。

戦争の進行に伴い、栄養専門家たちは悪化する状況に応じて基準を調整し続けた。終戦間近には、大規模な飢餓を避けるために最低摂取基準が1日約1900キロカロリーと定められたが、都市部ではこれすら満たされない人々が多く存在した（Sun, 2024, pp. 147-148）。

政府は、配給制度を「愛国的義務」として受け入れるよう、広範なプロパガンダを展開した。ポスター、新聞、ラジオ放送などを通じて、「自己犠牲」「忍耐」「国民の一体感」などのテーマが繰り返し強調された。特に主婦は、政府が支援する教育プログラムを通じて、配給食材を用いた質素ながら栄養価の高い食事の調理法を学ぶよう奨励された（Sun, 2024, pp. 143-147）。

日本の戦時食料分配体制においては、軍人および工場労働者が明確に優先された。1941年には、年齢、性別、労働強度に応じた米の配給基準が策定され、特に兵士や重労働に従事する者が一般市民よりも大幅に多い配給量を受け取った（Sun, 2024, pp. 136-137）。同時に、農業政策は米と大豆の生産最大化に集中され、政府は農民に対してこれらの基幹作物の生産に注力するよう奨励した。

戦争末期には、食料不足が危機的水準に達した。多くの都市住民は闇市に頼るか、自宅の庭などで自家栽培を行って飢えをしのいだ。爆撃を受けた都市では、栄養失調や飢餓が深刻化した。農村地域では農地へのアクセスによりある程度の救済があったが、これらの地域も政府による徴発や物流の混乱によって圧力を受けていた（Sun, 2024, pp. 143-148）。

#### 4.4.4 日本の食料政策の特徴

1868年から1945年にかけて、日本の食料政策は、より広範な近代化プロセスの一環として大きく変化した。市場メカニズムが主導的役割を果たしたイギリスとは異なり、日本では国家が食料政策を強く主導し、国防、産業発展、社会統制と密接に結びついていた。

この時期を通じて、食料政策は複数の目的を果たしていた。すなわち、国民を養い、軍を強化し、経済生産性を向上させ、国民統合を促進することである。政府は、食生活の変革——特に肉類や乳製品の消費拡大——を広範な近代化プロジェクトの一部として積極的に推進した。しかし、農村地域を中心に米が日本人の食生活の中核にあり続け、伝統的な食文化は日常生活において重要な役割を果たし続けた。

1945年までに、日本は国家統制・栄養科学・軍事的ニーズと国民的アイデンティティの両立という三本柱によって特徴づけられる近代的な食料政策体系を確立していた。これらの政策は、日本が近代的な工業・軍事大国へと変貌を遂げるうえで重要な役割を果たした一方で、都市と農村のあいだに深い格差を残す結果ともなった。

#### 4.5 朝鮮の食料政策

本節では、朝鮮における近代化過程における食料政策を検討する。対象期間は、1876年の日朝修好条規による開国から、1945年の日本の植民地支配の終焉までである。前節と同様に、本分析では第4.2節で示した五つの食料政策の分類——農業政策、栄養政策、食料安全保障政策、食品安全政策、貿易および市場政策——を用いる。ただし、イギリスや日本とは異なり、朝鮮の食料政策は主権国家によってではなく、外部の植民地権力によって形成された。近代化は上からの押し付けであり、多くの場合、朝鮮社会の利益ではなく、日本帝国の戦略的目的に奉仕

する形で進められた。本節では、朝鮮の歴史的な流れに沿った時系列的構成をとり、必要に応じて五つの政策分類に言及する。

ここでの中心的な焦点は、食料政策が植民地支配の手段としていかに機能したかを示すことである。すなわち、それは資源の搾取、社会の再編、統制の強化に用いられた。こうした政策は朝鮮の変化に一定の役割を果たした一方で、社会的不平等を深め、さまざまな形の抵抗を引き起こす要因ともなった。

#### 4.5.1 植民地以前の時期（1876～1910年）：農村の不安定と限定的改革

1910年以前、朝鮮は主に農業社会であった。人々の主な食事は米、大麦、粟、野菜などで構成されていた。農具や農法は簡素であり、土地は必ずしも明確に登録されていなかった。大地主が大部分の土地を所有し、小作農はほとんど権利を持っていなかった。19世紀後半、特に甲午改革（1894～1896年）の時期に、奴隷制度の廃止、税制改革、近代的制度の導入などを通じて政府は近代化を試みたが、これらの改革は限定的かつ不均一に進められた。

貿易の変化も朝鮮の食料システムに影響を与え始めた。1876年から1900年にかけて、朝鮮の輸出（主に米と豆）は15倍に、輸入（主に日本から）は23倍に増加した。20世紀初頭には、日本が朝鮮の輸出の90%、輸入の50%以上を占めるようになっていた（Feffer, 2004）。この変化は、朝鮮の農業が正式な植民地化以前から日本経済に結びつき始めていたことを示している。

この時点では、栄養、食品安全、食料安全保障に関する体系的な政策は存在していなかった。農業は地域的かつ季節的であり、農民は世界市場や政府の計画とはほとんど接点を持たなかった。

#### 4.5.2 植民地期Ⅰ（1910～1930年代）：農業改革、資源搾取、社会変動

1910年に日本が朝鮮を併合した後、日本は朝鮮の農業制度の変革に着手した。最初の大きな取り組みの一つが、1910年から1918年にかけて実施された土地調査事業である。このプロジェクトでは、土地所有の状況や生産性が測定・記録され、日本は税制と農業計画に対する管理権限を強化した。これにより朝鮮の農業はより管理しやすくなり、日本政府が農業を直接統制する体制が整えられた（Feffer, 2004）。

日本は既存の農業制度を完全に廃止するのではなく、朝鮮の地主層と協力関係を築いた。地主たちは新しい農法や近代的な農具の導入に関与した。同時に、朝鮮の農民たちは市場や国家政策とより密接に関わる新たな農業階層へと変化していった。Fefferは、日本が朝鮮社会の「言語」を儒教的身分制から経済階級に置き換えたと述べているが、その根底にある不平等構造は維持されたままだった（Feffer, 2004）。

また、日本は品種改良、肥料の導入、灌漑、水稻検査などの新技術を導入した。これにより米の生産量は増加した。1920年から1935年にかけて、収量は2倍以上に増え、肥料の使用量は38倍に、土地および労働の生産性も大幅に向上した（Feffer, 2004）。

しかし、生産された米の多くは朝鮮人のためではなかった。日本への輸出量は年々増加し、1930年代には毎年120万トン以上の朝鮮米が日本に送られていた。その一方で、朝鮮国内の米の消費量は1915年から1933年の間に35%減少し、全体のカロリー摂取量も低下した。多くの朝鮮人は大麦、粟などの下級穀物を食べざるを得なかった（Feffer, 2004）。

#### 4.5.3 植民地期Ⅱ（1937～1945年）：戦時配給、飢餓、そして抵抗

1937年の日中戦争および1941年の太平洋戦争の勃発により、日本は総力戦体制へと移行し、朝鮮の食料システムは厳格に統制された。政府は配給制度、食料切符、価格統制を導入し、農民は軍需を支えるために米、大豆、さつまいもなどの栽培を強制された。

しかし実際の食料分配は極めて不平等であった。日本人の兵士、入植者、工場労働者には最良の配給が与えられた一方、朝鮮人の労働者や民間人にはわずかな量しか残されなかった。1943年には、日本が朝鮮の米生産量の60%以上を徴発していた。多くの朝鮮人は野草（草根木皮）、家庭菜園、あるいは闇市に頼って生き延びていた（Feffer, 2004）。

この時期、朝鮮における食料安全保障は事実上崩壊していた。軍用の栄養維持は国家の優先事項であったが、一般市民は自力で生き延びるしかなかった。徴兵された朝鮮人兵士ですら、

日本人兵士より劣る食事を与えられていた。政府は忠誠心を育むためにプロパガンダを用いたが、飢餓が深刻化する中、朝鮮人の多くは植民地政府に対して忠誠心を感じていなかった。

このような中でも、朝鮮の農民たちは様々な形で抵抗した。米を隠す、没収されにくい作物に切り替える、反日的な噂を流すなど、小規模ながら効果的な行動が見られた。こうした行為は「弱者の武器 (Weapons of the Weak)」と呼ばれ、戦後の国家主導の政策——北朝鮮における集団農場化や、朝鮮のセマウル運動——においても再び姿を現すこととなった (Feffer, 2004)。

この時期のもう一つの重要な変化は、朝鮮半島における南北の経済的格差の拡大である。1930年代までは、朝鮮南部が工業生産の中心であったが、1940年までに北部の工業生産比率は50%を超え、都市化も急速に進んだ。一方、南部は引き続き農村地域であり、主に食料生産を担っていた (Feffer, 2004)。この南北の不均衡は植民地期に形成され、その後の朝鮮半島の政治とアイデンティティに長く影響を与えることになった。

#### 4.5.4 朝鮮の食料政策の特徴

1876年から1945年にかけて、朝鮮の食料システムは大きく変化したが、その変化はすべて植民地支配の枠内で起こった。日本は土地改革、技術導入、生産拡大を通じて農業を近代化したが、その恩恵の多くは日本に向けられた。一部の朝鮮人エリートが利益を得た一方で、大多数の人々は栄養の悪化と食料不安の増大に直面した。朝鮮人の健康、安全、平等を改善する本格的な政策は存在しなかった。

1945年の時点で、朝鮮は独立した制度や包摂的な発展を持つ「近代国家」にはなっていなかった。しかし、土地調査、農村インフラ、階級再編、商業農業など、後の近代化に活用される多くの制度的手段は、すでに植民地期に導入されていた。これらは1960～70年代の韓国の国家主導型開発において再利用されることとなった。

朝鮮の事例は、食料政策が発展のためだけでなく、支配のためにも機能しうることを示している。また、近代化が必ずしも平等をもたらすわけではなく、搾取と統制に基づく体制の中でも根を下ろす可能性があることを示している。

### 5. 考察

本章では、イギリス、日本、朝鮮の歴史的近代化の道筋および食料政策を、二つの対照的な近代化理論である古典的近代化理論とマルチプル・モダニティーズ理論の視点から分析する。前章までは各国の経済的・政治的発展の過程を記述してきたが、本章では特に食料政策に注目し、それぞれの近代化努力がこれらの理論とどのように一致し、または対立するかを検討する。目的は、三国の近代化のアプローチが共通のパターンに従ったのか、それとも固有の文脈に根差したものであったのかを比較・検討することである。

ウォルト・W・ロストウのような理論家によって提唱された古典的近代化理論は、近代化を普遍的かつ直線的な過程として捉える。この理論においては、すべての社会が伝統的社会から産業の離陸期、成熟期を経て、大量消費社会へと至る段階を順に進むとされる。この枠組みにおいて国家の役割は初期段階では限定的であり、経済が発展するにつれて徐々に介入が強まっていく。食料政策は主に技術的かつ経済的な問題として捉えられ、工業成長や生活水準の向上を支える手段とされる。

これに対して、シュムエル・アイズエンシュタットによって発展されたマルチプル・モダニティーズ理論は、単一の近代化ルートは存在しないと主張する。各社会は、固有の文化的価値観、歴史、制度、外的影響によって、それぞれ異なる近代性を形成する。この視点では、食料政策は単なる栄養や供給の問題ではなく、国家アイデンティティ、政治的統制、歴史的経験を反映するものとされる。近代化は単なる模倣ではなく、伝統と変化のあいだの交渉のプロセスである。

本論文で分析された三つの国は、それぞれ異なるかたちでこれらの理論と関係している。イギリスは比較的古典的近代化理論に沿った線形的なモデルを辿ったように見える。日本は西洋的制度を選択的に導入しながらも伝統的構造を維持し、急速な近代化を遂げた。朝鮮は、当初の改革努力とその後の植民地支配のもとで、外部から強制され中断された近代化を経験した。以下の節では、各国の事例がこの二つの理論モデルとどのように関係しているかを詳しく分析していく。

## 5.1 イギリス：古典的近代化理論の典型例

イギリスは、古典的近代化理論の代表的事例としてしばしば挙げられる。世界で最初に産業化を達成した国であり、ロストウが示した近代化の各段階における基準モデルとして広く参照されている。農業経済から産業経済への移行は、農業技術の進歩、都市の成長、技術と貿易の発展など、国内の要因によって推進された。この変革は外的勢力によるものではなく、自律的に展開されたという点で、理論の枠組みに一致している。

この時期の食料政策もクラシカルな原則を反映していた。1840年代に穀物法が廃止されると、政府は国内農業の保護をやめ、自由貿易を選択した。この政策転換は、市場の効率と競争によって長期的に国全体が利益を得るという信念に基づいていた。19世紀の大部分において、国家は食料の流通や栄養に積極的に関与せず、食料の供給は主に民間貿易、慈善団体、宗教機関などによって担われていた。

しかし、こうした国家の限定的役割は次第に変化した。産業化と都市化が進むにつれて、貧困、健康悪化、栄養不足といった社会問題が可視化され、公共的な介入を求める声が高まった。20世紀初頭には、食品安全法や公衆衛生政策が整備され、政府が食の品質と衛生に対する責任を担うようになっていった。これは、政府の役割に対する国民の期待の変化を示している。

これらの変化は、イギリスの近代化が単なる経済的プロセスではなかったことを物語っている。文化的価値観や社会的圧力もまた、食料政策の方向性に影響を与えた。例えば救貧法に関する議論は、財政的な問題にとどまらず、貧困観、責任、国家の道徳的義務に対する社会の意識を反映していた。イギリスの発展経路は古典的近代化理論に示された段階をある程度なぞっているが、その進展は固有の歴史的・社会的文脈に強く規定されていた。

マルチプル・モダニティーズ理論の視点から見ると、イギリスの経験は「最も典型的な近代化国家」でさえも、独自の近代性を有していたことを示している。イギリスは特定の伝統、制度、そして公共意識のもとで発展しており、食料政策も経済自由主義、道徳的論争、漸進的改革といった国の物語の一部であった。そうした意味で、イギリスの近代化は構造としては普遍的でありながら、その内容は独自であった。

## 5.2 日本：ハイブリッドな近代性と国家主導の改革

日本の近代化の道筋は、イギリスとは大きく異なっていた。イギリスの変革が緩やかで、経済的要因や内部の階級変化によって推進されたのに対し、日本の近代化は急速かつ国家主導で意図的に行われた。1868年の明治維新後、日本の指導者たちは西洋列強の台頭に危機感を抱き、国家崩壊を回避するために、大胆な改革に踏み切った。封建制度の廃止、軍制改革、教育改革、中央集権化、産業振興などが進められた。これらの改革は、漸進的な内部進化ではなく、西洋的制度の選択的導入と日本の伝統的構造の融合という国家的判断によって推進された。

このハイブリッドなアプローチが最も顕著に現れた分野の一つが食料政策である。明治時代、日本政府は国民に肉類、特に牛肉の消費を奨励し、西洋的な栄養観を普及させようとした。この転換は、長く続いた仏教・儒教的価値観——米と野菜を中心とし、動物性食品を控える伝統——との断絶を意味した。だが、肉食の推進は単なる健康面の理由ではなく、近代化、強さ、軍事力の象徴として捉えられた。国家的な食生活の改革は、強く規律ある近代的国民を育成し、帝国の発展を支えるという広範な目的の一部だった。

この国家主導の姿勢は20世紀初頭以降も継続し、戦時期にはさらに強化された。政府は食料配給制度を導入し、標準化された食事を推進し、プロパガンダによって国民の食行動を誘導した。その目的は単に物資を管理することではなく、危機の時代において国家の統一と統制を維持することであった。食料の生産・配分・宣伝に対する国家の関与は、食料政策がいかに政治的・イデオロギー的目的と結びついていたかを示している。

古典的近代化理論の観点から見ると、日本の発展は分類が難しい。確かに日本は急速に産業化し、インフラを整備し、高い生産性を達成した。しかしロストウの示す段階的なモデルには当てはまらず、そのプロセスは上からの統制的なものであり、自由主義的民主主義に到達することはなかった。代わりに、日本は軍国主義と国家主義の強い帝国へと向かい、近代化が必ずしも西洋化を意味しないことを示している。

マルチプル・モダニティーズ理論は、日本の事例を理解するうえでより適切な枠組みを提供する。日本は確かに近代化を遂げたが、それは日本独自のかたちであった。伝統を放棄するの

ではなく、それを再解釈して近代的目标に結びつけた。天皇は中心的存在として残され、ヒエラルキーは維持されたまま、産業と国家発展へと再編された。食料政策もこのアプローチを反映しており、単なる栄養供給ではなく、国民のアイデンティティ形成、伝統との決別、そして国際的地位の確立という役割を担っていた。今日の日本は、経済や政治制度の面ではイギリスと似ている部分も多いが、その道筋は明確に異なる論理に基づいていた。戦後に西洋的制度を多数導入した後も、日本は独自の文化的・制度的特徴を保持しており、それが日本の近代性のあり方を形作っている。

### 5.3 朝鮮：中断され、外部から強制された近代化

朝鮮の近代化の経験は、外圧、政治的不安定、そして植民地支配によって形成された。イギリスや日本とは異なり、朝鮮は自らの意思で近代化の道を選ぶことはできなかった。19世紀後半に開始された改革——例えば甲午改革——は、近代的制度の導入、法制度の整備、教育の再編を試みたが、その範囲は限られており、持続性にも欠けていた。これらの改革は、清朝と明治日本による激しい影響力争いの中で行われ、最終的には日本の帝國的野心の台頭によってかき消された。

1910年に日本が朝鮮を併合すると、日本の利益に奉仕することを目的とした新たな近代化が強制された。インフラ、産業、農業は確かに発展したが、その多くは日本帝国のためのものであった。土地調査や灌漑事業によって米の生産量は増加したものの、その大部分は日本に輸出された。多くの朝鮮人農民は小作農となり、自らの土地へのアクセスを失った。食料不足は慢性化し、植民地当局は朝鮮人の福祉よりも帝国のニーズを優先した。

この植民地期において、日本の行政は学校制度、中央官僚制、そして特に北部地域における産業開発といった近代的制度のいくつかを導入した。しかし、それらの食料政策は公共福祉や栄養改善ではなく、搾取と統制を目的としていた。カロリースタンド、配給制度、学校給食などの施策が実施されたが、それらは日本の政治的・経済的目標に基づいていた。一部の朝鮮人はこれらの制度に雇用されたが、それは常に日本の統制下での参加に過ぎず、自律的な発展とは言えなかった。

古典的近代化理論の視点から見ると、朝鮮の事例はその枠組みに当てはまらない。一定の経済的・制度的発展は見られたが、それは朝鮮自身の選択によるものではなく、外部からの強制によって進められた。その過程はしばしば住民の利益に反し、国家の独立や民主化へとつながるものではなかった。1945年以降、朝鮮は制度、経済、アイデンティティの再構築をゼロから始める必要があった。

マルチプル・モダニティーズ理論は、この事例をより適切に説明する枠組みを提供する。朝鮮の近代化は、不平等で植民地的な条件下で進められ、内発的な改革というよりも支配によって形成された。確かに近代的制度は導入されたが、それらは日本帝国のニーズを満たすために設計され、朝鮮社会の慣習、階層構造、伝統的生活様式をしばしば破壊した。朝鮮の経験は、近代化が常に自発的であるわけではなく、その結果が断片的で、対立を含み、外部権力に深く左右されることを示している。現在の韓国は、民主的で技術的に進んだ近代国家であるが、その道筋は中断、闘争、そして強制的適応によって特徴づけられていた。それにもかかわらず、朝鮮時代から継続する韓国の近代化は、強い国家アイデンティティ、伝統的価値観、そして今日の生活にも影響を与える独自の食文化など、多くの文化的要素を保持しながら進展してきた。

### 5.4 比較的考察

イギリス、日本、朝鮮の三つの事例を比較することで、古典的近代化理論とマルチプル・モダニティーズ理論のそれぞれの強みと限界が明らかになる。イギリスの経験は、クラシカルモデルを比較的良好に支持している。産業化は内発的に進み、明確な経済的段階を経て、自由主義的改革と福祉の拡充へとつながった。一方、日本は国家主導のトップダウン型プロセスにより急速に発展し、西洋的制度と伝統的価値観を組み合わせたハイブリッドな近代性を形成した。この道筋は古典的近代化理論では十分に説明できない。朝鮮の場合は、植民地支配のもとで外部から近代化が押し付けられ、自律性が乏しかった。確かにインフラや政策は導入されたが、それらは帝国の利益のためであり、国民的発展にはつながらなかった。

これらの違いは、近代化が一つの普遍的パターンに従うものではないことを示している。文化的価値、政治的条件、歴史的背景が、それぞれの国の経験を固有のものにしている。古典的近代化理論は、経済変化の一般的枠組みを提供するが、帝国主義、伝統と外来制度の融合、文化的抵抗といった事例を十分に説明することはできない。これに対し、マルチプル・モダニティーズ理論は、近代社会が多様かつ文脈依存的なプロセスを通じて形成されることを説明するうえで、より有効な視座を提供している。各国の近代化は、独自の伝統、制度、そして権力構造によって形作られているのである。

## 6. 結論

本論文では、イギリス、日本、朝鮮という三つの国における近代化の過程と、それに伴う食料政策の関係を考察してきた。歴史的・比較的分析を通じて、各国の食料システムが経済的、政治的、文化的な変化とどのように連動して進化したかを明らかにした。第5章の考察では、三つの事例間に大きな違いがあることが示され、異なる社会の近代化過程を比較する際には柔軟な理論的枠組みが必要であることが確認された。

本研究の中心的な問いは以下であった：

**イギリス、日本、朝鮮における近代化の歩みは、食料政策という視点を通して見たとき、古典的近代化理論およびマルチプル・モダニティーズ理論とどのように一致または相違するのか。**

本研究の結果、各国の道筋は固有の歴史的背景と文化的条件によって規定されており、両理論との一致度も異なることが明らかになった。

イギリスの経験は、古典的近代化理論と比較的整合する。農業社会から産業社会への移行は緩やかかつ内発的に進行し、食料政策も自由市場思想に基づいて発展し、その後は社会福祉改革へとつながった。このように、ロストウのモデルにおける「離陸期」から「大量消費社会」までの段階が、イギリスの近代化と食料制度の変遷に反映されている。

日本の場合、古典的近代化理論からはより大きく逸脱している。日本の近代化は急速かつ中央集権的に推進され、食料政策も単なる栄養や効率性の問題ではなく、国民の規律や帝國的野心に結びついた象徴的な国家プロジェクトであった。西洋の制度を選択的に取り入れながらも、伝統的制度を保持し、独自の「ハイブリッドな近代性」を形成した。このような道筋は、文化的文脈ごとの近代化を認める「マルチプル・モダニティーズ理論」の枠組みによって、より適切に説明される。

朝鮮の経験は、線形的な理論モデルに最も収まりにくい。19世紀末の改革努力は外圧と植民地化によって中断され、1910年以降の近代化は日本によって上から強制された。インフラや制度は導入されたが、それらは朝鮮の主體的な選択や文化的適応によるものではなかった。この事例は、古典的近代化理論や理想的な複数近代性のモデルとも異なり、むしろ支配、依存、分断の中で進行した「強制された近代化」を示している。

これらの事例を総合すると、古典的近代化理論は経済や制度の変化を説明する基本モデルとしては有用である一方で、近代化の多様な経験を包括するには不十分であることが分かる。マルチプル・モダニティーズ理論は、各国が固有の歴史的遺産や外的条件のもとで近代性を交渉・再解釈・抵抗する過程をより適切に捉える枠組みを提供している。

いずれの国においても、食料政策は単に人々を養う手段や経済を管理する手段ではなかった。それは「いかにして近代的であるか」を定義する道具でもあった。国家は食料を規制・推奨・統制することによって、ある種の行動、価値観、国民像を育てようとした。食料政策は、「どのような国民を育てたいか」「人々にどのように生きてほしいか」「国家がどこまで国民の生活に責任を持つのか」を示す表現でもあった。

今日、イギリス、日本、そして韓国はすべて、近代的な制度と構造を備えた現代国家と見なされている。しかし、それぞれがこの地位に至るまでの道り、ならびに各国における近代性の意味づけは、各国固有の歴史的な歩みに深く規定されている。食料システムもまた、こうした歴史的軌跡を反映し続けている。イギリスにおいては、国家の関与が比較的限定的であり、市場主導の食料流通方針が一

貫して維持されてきた。日本は、西洋の食習慣を受容しつつも、文化的伝統の維持および制度化された栄養政策（全国的に標準化された学校給食制度を含む）を組み合わせたハイブリッド型モデルを形成している。韓国の食料システムは、戦後の急速な経済発展の影響を色濃く受けており、特に米の栽培における政府の農業支援、全国規模の学校給食制度、さらにキムチのような伝統食品を国家的アイデンティティの象徴として推進する政策により特徴づけられている。このように、近代化とは単一の進路ではなく、文化、対立、適応といった多様な構成要素に埋め込まれた、分岐的な軌跡の集合として理解されるべきである。

## 参考文献

- (1) Eisenstadt, S. N. (2000). Multiple modernities. *Daedalus*, 129(1), 1–29.
- (2) Feffer, J. (2004). Korean food, Korean identity: The impact of globalization on Korean agriculture. In D.-K. Yoon & J. Feffer (Eds.), *Korean agriculture: The forty-year transformation* (pp. 235–259). Korea Rural Economic Institute.
- (3) Fraser, D. (2009). *The evolution of the British welfare state: A history of social policy since the Industrial Revolution* (4th ed.). Palgrave Macmillan.
- (4) Gordon, A. (2009). *A modern history of Japan: From Tokugawa times to the present* (2nd ed.). Oxford University Press.
- (5) Hobsbawm, E. J. (1999). *Industry and empire: From 1750 to the present day* (Rev. ed.). Penguin Books.
- (6) Ishige, N. (2011). *The history and culture of Japanese food*. Routledge. (Original work published 2001)
- (7) Kowner, R. (2014). *Al materializm tarbuti u-migbalotav: Yapan bein tsimkhonut le-akhilat basar* [On cultural materialism and its limits: Japan between vegetarianism and meat-eating]. *Zmanim: Reva'on le-historia*, 128, 28–39. (In Hebrew).
- (8) Lang, T., Barling, D., & Caraher, M. (2009). *Food policy: Integrating health, environment and society*. Oxford University Press.
- (9) Lees, L. H. (1998). *The solidarities of strangers: The English Poor Laws and the people, 1700–1948*. Cambridge University Press.
- (10) Oddy, D. J. (2003). *From plain fare to fusion food: British diet from the 1890s to the 1990s*. Boydell Press.
- (11) Rostow, W. W. (2004). *The stages of economic growth: A non-communist manifesto* (3rd ed.). Cambridge University Press.
- (12) Schonhardt-Bailey, C. (2006). *From the Corn Laws to free trade: Interests, ideas, and institutions in historical perspective*. MIT Press.
- (13) Seth, M. J. (2024). *A concise history of modern Korea: From the late nineteenth century to the present* (Vol. 2, 4th ed.). Rowman & Littlefield.
- (14) Smil, V., & Kobayashi, K. (2012). *Japan's dietary transition and its impacts*. MIT Press.
- (15) Sun, J. (2024). *Eating by numbers: Nutrition, health, and the political economy of food in modern Japan, 1882–1952* (Doctoral dissertation, University of Pennsylvania). University of Pennsylvania ScholarlyCommons.